

(提案書様式1)

年 月 日

会津若松市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名： 斎場火葬炉運転維持管理等業務委託

発行責任者

役職

氏名

担当者

所属・氏名

電話

F A X

E-mail

(提案書様式2)

提案者の概要

商号又は名称	
代表者職氏名	
所在地 (郵便番号・住所、 電話、FAX)	
設立年月日	
資本金	
過去2年間の売上高	令和 年度
	令和 年度
従業員数 (火葬業務従事者、 技術者等の内訳等)	
事業内容	
沿革 (概略)	
認可・登録・資格 参加・加入団体	

※A4用紙1枚(縦使い、片面)以内にまとめること。文字は11ポイント以上で記載すること。

(提案書様式3)

基本的な考え方

- ① 提案者の経営理念について記載すること。
 - ② 業務実施にあたっての取組方針について記載すること。
 - ③ 周辺住民への配慮及び地域貢献に対する提案について記載すること。
- (※各項目ともアピールポイント等を含む。)

※A4用紙2枚(縦使い、片面)以内にまとめること。文字は11ポイント以上で記載すること。

(提案書様式4)

業務実績

- ① 類似業務の実績（名称、期間、契約額、相手方、業務概要）及び組織能力について具体的に記載すること。（※契約書の写しを添付すること。なお、履行状況について契約相手方に確認を行う場合があります。）
- ② 本業務を受託する場合の管理責任者、管理責任者代理者、技術管理責任者、技術管理責任者代理者の業務従事者（予定者）の経歴（氏名、年齢、役職、勤続年数、保有資格、類似業務の実績）について記載すること。
（※各項目ともアピールポイント等を含む。）

※A4用紙2枚（縦使い、片面）以内にまとめること。文字は11ポイント以上で記載すること。

(提案書様式5)

実施体制

- ① 本業務を請け負うにあたっての実施体制（組織体制、人員体制）について記載すること。また、業務従事者の雇用形態、資格、経験等について記載すること。なお、提案書様式4に記載された者で重複する項目（資格等）については記載を省略できる。
 - ② 会社としての組織体制、経営基盤を記載すること。
 - ③ 地元雇用についての考え方を記載すること。
 - ④ 業務従事者への研修、教育方法について記載すること。
- (※各項目ともアピールポイント等を含む。)

※A4用紙2枚（縦使い、片面）以内にまとめること。文字は11ポイント以上で記載すること。

(提案書様式6)

品質の確保にかかる企画提案

- ① 利用者（会葬者）のサービス向上に資する提案をPRを含めて記載すること。
 - ② 会社の品質管理にかかる取り組みについて記載すること。
 - ③ 既に作成している利用者等とのトラブルや苦情等の対応方針、対応策、マニュアルの策定方針を記載すること。
 - ④ 日々の業務に支障のないように設備機器等を管理・交換することや、光熱水費や消耗品の使用を経済的かつ効率的なものとするための考え方について記載すること。
- (※各項目ともアピールポイント等を含む。)

※A4用紙4枚（縦使い、片面）以内でまとめること。文字は11ポイント以上で記載すること。

(提案書様式7)

長寿命化にかかる企画提案

- ① 要求水準書を踏まえた長寿命化に資する提案を記載すること。
- ② 設備の長寿命化と修繕費の削減に向けた対応の考え方を記載すること。
- ③ 火葬炉の製造、改修に関する知見、実績、技術の確保（自社又はグループ企業）について記載すること。

(※各項目ともアピールポイント等を含む。)

※A4用紙4枚（縦使い、片面）以内でまとめること。文字は11ポイント以上で記載すること。

(提案書様式8)

危機管理にかかる企画提案

- ① 要求水準書を踏まえた危機管理に資する提案を記載すること。
 - ② 事故等の発生時の対応について記載すること。
 - ③ 緊急事態発生時の対応について記載すること。
 - ④ 緊急事態発生時に迅速かつ必要十分な体制が構築できる組織能力、バックアップ体制について記載すること。(支援主体となる複数の事業所の所在地についても記載すること。)
- (※各項目ともアピールポイント等を含む。)

※A4用紙4枚(縦使い、片面)以内でまとめること。文字は11ポイント以上で記載すること。

参 考 見 積 書

会津若松市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

件名 斎場火葬炉運転維持管理等業務委託

参考見積額 _____円

(消費税及び地方消費税の額を含む)

斎場火葬炉運転維持管理等業務委託 費目別内訳

業務別内訳

単位：円

名 称	単位、数量	金 額
(1) 斎場火葬炉運転維持管理等業務 (うち火葬炉、付属設備等にかかる定期保守 点検および巡回保守点検の各業務を除く) ※税抜	一式	
(2) 火葬炉、付属設備等にかかる定期保守点検 および巡回保守点検の各業務 ※税抜	一式	
消費税及び地方消費税の額		
合 計		

性質別内訳 (再掲)

名 称	単位、数量	金 額
(1) 人件費 ※税抜	一式	
(2) 人件費を除く直接的な業務費 ※税抜	一式	
(3) 諸経費 (事務用品、研修費、雑費等) ※税抜	一式	
消費税及び地方消費税の額		
合 計		

年度別内訳 (再掲)

名 称	単位、数量	金 額
(1) 令和5年度 ※税込	一式	
(2) 令和6年度 ※税込	一式	
(3) 令和7年度 ※税込	一式	
(4) 令和8年度 ※税込	一式	
合 計		

- ①頭金の額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載すること。
- ②要求水準書の内容及び提案した業務を履行するために必要な経費を算出すること。
- ③価格内訳書を別途添付すること (様式任意)。
- ④価格内訳書は、業務別、性質別の各内訳について可能な範囲で詳細に記載すること。
- ⑤価格内訳書記載の額は、参考見積書の額と一致すること。